

令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年8月15日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎敏明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務経理部長 (氏名)島田治彦 (TEL) (052)222-8202
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	318	△51.9	△129	—	△132	—	△164	—
4年3月期第1四半期	663	—	△174	—	△174	—	△22	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	△32.98	—
4年3月期第1四半期	△4.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	6,065	4,276	70.5
4年3月期	6,277	4,440	70.7

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 4,276百万円 4年3月期 4,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	—	—	0.00	0.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	22.8	130	—	120	—	100	△68.9	20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期1Q	4,984,500株	4年3月期	4,984,500株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	5,194株	4年3月期	5,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期1Q	4,979,306株	4年3月期1Q	4,979,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、景気及び個人消費は下げ止まりの兆しがみられる状況で推移いたしました。

当社におきましては、徹底した感染拡大予防対策を実施し、座席数の制限や客席・ロビーでの食事の禁止などの対策を継続し、お客様と公演関係者の安心・安全を最優先に考え、安心してご来場いただけるよう努め、その中で引き続きお客様の嗜好に合わせた公演の実現、観客動員の維持も図りながら、注意深く上演していくことが課題となりました。

今後につきましても、感染拡大の防止策を徹底し、社会経済活動のレベルが段階的に回復する中、徐々に公演数及び観客動員の拡大を図りながら、お客様に喜んで頂ける公演を増加させていく予定であります。

当社は、以下の通り、令和4年4月から6月までに上演予定であった全ての公演を7種類、6月公演の一部が中止となったものの上演日数として26日間、上演回数として36回の実施を致しました。

〈当第1四半期累計期間の上演実施作品〉

公演名	上演期間	上演日数	上演回数
陽春花形歌舞伎	4月15日～24日	10	18
坂東玉三郎コンサート	5月7日～8日	2	2
北島三郎 御園座ファイナルコンサート	5月13日～15日	3	3
漫才サミットin名古屋	5月22日	1	1
坂東玉三郎 特別舞踊公演	5月27日～29日	3	3
ミュージカル『四月は君の嘘』	6月9日～12日	4	5
舞台『千と千尋の神隠し』	6月22日～24日	3	4
合計		26	36

(上演日数には休演日も含みます)

〈公演中止となった当事業年度の上演予定作品〉

公演名	上演期間	上演日数	上演回数
舞台『千と千尋の神隠し』	6月25日～30日	6	8
合計		6	8

(舞台『千と千尋の神隠し』については6月25日から6月30日まで公演中止)

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、3億1千8百万円（前年同期は6億6千3百万円）となりました。

売上高は減少し、利益面では営業損失1億2千9百万円（前年同期は営業損失1億7千4百万円）、経常損失1億3千2百万円（前年同期は経常損失1億7千4百万円）、四半期純損失1億6千4百万円（前年同期は四半期純損失2千2百万円）となりました。

なお、当第1四半期累計期間に予定していた6月の舞台『千と千尋の神隠し』が一部公演中止となったことから、当該公演にかかる制作費・キャンセル料等を公演中止損失及び臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、7億4千1百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千8百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億4千1百万円増加したものの未収入金が2億9千7百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、53億2千4百万円となり、前事業年度末に比べ6千3百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2千9百万円、機械及び装置が

2千2百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、60億6千5百万円となり、前事業年度末に比べ2億1千1百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、5億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ1千7百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が2千1百万円、未払金が1億6百万円増加、未払法人税等が7千1百万円減少、前受金が3千5百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、12億3千3百万円となり、前事業年度末に比べ6千4百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が5千7百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、17億8千9百万円となり、前事業年度末に比べ4千6百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、42億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千4百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億6千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点において令和4年5月13日付「令和4年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,007	579,374
売掛金	96,200	63,936
貯蔵品	5,264	1,915
未収入金	320,468	22,997
その他	29,320	72,824
流動資産合計	889,260	741,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,593	2,425,893
機械及び装置(純額)	630,009	607,262
土地	2,124,656	2,124,656
その他	105,699	98,539
有形固定資産合計	5,315,958	5,256,352
無形固定資産		
無形固定資産	21,972	19,511
投資その他の資産		
投資有価証券	41,843	41,203
その他	9,022	8,568
貸倒引当金	△739	△739
投資その他の資産合計	50,126	49,032
固定資産合計	5,388,057	5,324,896
資産合計	6,277,318	6,065,944

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,223	71,372
1年内返済予定の長期借入金	229,988	229,988
未払金	19,024	125,729
未払法人税等	77,122	5,620
前受金	147,511	111,913
その他	14,492	11,464
流動負債合計	538,362	556,088
固定負債		
長期借入金	1,024,181	966,684
繰延税金負債	251,322	246,365
退職給付引当金	4,812	5,208
その他	17,718	15,532
固定負債合計	1,298,034	1,233,790
負債合計	1,836,397	1,789,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金	2,137,621	2,137,621
利益剰余金	60,016	△104,199
自己株式	△39,817	△39,817
株主資本合計	4,429,758	4,265,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,163	10,522
評価・換算差額等合計	11,163	10,522
純資産合計	4,440,921	4,276,065
負債純資産合計	6,277,318	6,065,944

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	663,166	318,454
売上原価	673,060	300,494
売上総利益又は売上総損失(△)	△9,893	17,959
販売費及び一般管理費	164,307	147,482
営業損失(△)	△174,201	△129,522
営業外収益		
受取配当金	1,026	1,063
受取保険金	2,502	-
その他	1,087	394
営業外収益合計	4,616	1,458
営業外費用		
支払利息	4,225	3,572
その他	496	654
営業外費用合計	4,721	4,227
経常損失(△)	△174,306	△132,290
特別利益		
補助金収入	152,414	-
特別利益合計	152,414	-
特別損失		
公演中止損失	-	22,370
臨時休業等による損失	-	14,266
投資有価証券評価損	363	-
特別損失合計	363	36,637
税引前四半期純損失(△)	△22,255	△168,928
法人税、住民税及び事業税	244	244
法人税等調整額	-	△4,957
法人税等合計	244	△4,712
四半期純損失(△)	△22,499	△164,215

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しなかったものの、当社は感染対策の徹底を図り、当第1四半期累計期間において予定していた公演を6月中旬まで順調に上演することが出来ましたが、下旬からの感染拡大により舞台『千と千尋の神隠し』が一部公演中止となったことから、当該公演にかかる制作費・キャンセル料等を公演中止損失及び臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。当第1四半期累計期間の売上高は318百万円と、前年同期と比較して大きく減少いたしました。

当第1四半期累計期間は営業損失を計上し、連続赤字の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が続いております。

しかしながら、感染対策を十分に行ったうえで公演を継続しております。また、当第1四半期会計期間末の現金及び預金の残高に加え、資金計画に基づき取引金融機関と協議を行い、適切に運転資金を確保する計画を実行しており、当該事象の解消が十分実現できるものと考えております。

以上の通り、重要事象等の解消は可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載いたしておりません。